

第5次中期経営計画

(2025年度～2027年度)

新アクション・プラン

2026年3月

一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク

目次

I. 第5次中期経営計画（2025年度～2027年度）の概要	1
II. 環境変化	2
III. 個別目標の見直し	3
IV. 新アクション・プラン	5
1. 現行全銀システム等の安全性の一層の向上	
(1) 全銀システム等の安定稼動	6
(2) サイバーセキュリティ対策の抜本強化と各種リスク管理の確実な実施	7
(3) 加盟銀行と一体となった業務継続体制の強化	8
2. 柔軟かつ頑健な次世代資金決済システムの構築	
(1) 第8次全銀システム開発の確実な推進	9
(2) 第2次APIゲートウェイ稼動および加盟銀行の移行に向けた対応【変更】	10
(3) 新たな決済システムの構築に係る検討【追加】	11
(4) レジリエンスの強化	12
3. 資金決済システムの高度化と新たな価値創造	
(1) 長期的視点での全銀システムの高度化・効率化に向けた検討	13
(2) 全国銀行内国為替制度の利便性向上	14
(3) 請求・決済データ連携の促進に向けた関係者との協働・共創	15
4. 事務局体制の効率的強化	
(1) 専門人材の確保と育成	16
(2) 効率的で筋肉質な組織運営	17
(3) ステークホルダーとの一層の関係強化	18

I. 第5次中期経営計画（2025年度～2027年度）の概要

一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク（以下「全銀ネット」という。）は、わが国唯一の資金清算機関であり、国内の為替取引の仕組みである「全国銀行内国為替制度」の運営主体である。そして、この制度を支える全国銀行データ通信システム（以下「全銀システム」という。）を運営し、全国の金融機関をネットワークで相互接続する金融市場インフラ（FMI）を構築している。

全銀システムは、1973年4月の稼働開始以降、金融機関を介して行われる経済活動を支え続け、1営業日平均約941万件、約17.9兆円の取引（2025年実績）の内国為替取引を処理する、わが国の社会基盤となっている。

このため、全銀ネットは中長期的な視点に立って、経済社会や加盟銀行等のニーズを踏まえた制度運営、全銀システムの開発、円滑・安全な業務の継続等を行うことが必要であるとの認識のもと、2011年度から中期経営計画を策定している。

現行の「第5次中期経営計画（2025年度～2027年度）」は、①ビジョン、②基本方針、③具体的課題、④個別目標、⑤アクション・プランという5段階の構成をもって、2025年3月に策定した。

最上位に位置する「ビジョン」と「基本方針」は全銀ネットが目指すべき将来像と指針を掲げたものである。これに対し、抽象的なビジョン・基本方針を具体化するため、「具体的課題」を定め、それぞれ「個別目標」を設定している。

そして、「個別目標」を実現・達成するためのタスクが「アクション・プラン」である。

II. 環境変化

第5次中期経営計画策定時から全銀ネットを取り巻く環境は変化を続けている。全銀ネットの定款（第3条）に謳う「社会的基盤である金融機関間の資金決済およびこれに関連する業務を円滑・安全かつ効率的に実施し、信頼ある金融インフラを構築することにより、利用者の保護、利便の向上を図り、もって国民生活の安定向上に資する」という経営理念にもとづき、改めて環境変化について整理した。

観点	環境変化
社会・イベント	<ul style="list-style-type: none"> ● 少子高齢化・人口減少、デジタルデバイド ● キャッシュレス決済のさらなる浸透 ● デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展 ● SDGs 達成に向けた動き ● ハッカーグループ等によるサイバー攻撃の脅威の一層の高まり
規制・制度	<ul style="list-style-type: none"> ● FATF 勧告 16 の改訂 ● 「経済安全保障推進法」にもとづく特定社会基盤事業者の指定 ● 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」における DX 投資促進に向けた環境整備 ● 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」における請求・決済等の相互連携分野のデジタル化の推進 ● 金融庁「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」の策定、および能動的サイバー防御（サイバー安全保障）の実現に向けた取組み ● 賃金のデジタル払いを可能とする資金移動業者の指定
テクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> ● 中央銀行デジタル通貨（CBDC）に係る議論 ● 個社・コンソーシアム等によるステーブルコインの発行、トークン化預金等の発行 ● API・クラウド等の商用環境への適用拡大 ● メインフレーム事業の縮小とオープン系・クラウド対応への移行加速 ● AI 技術の商用化の進展 ● ノーコード・ローコード開発の進展
海外動向	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要国・地域でのリアルタイムペイメントシステム（即時決済サービス）の拡充と、受取口座確認・支払リクエストなど付加価値機能の制度化・導入の進展 ● Project Nexus（シンガポール・タイ等）・TCH（米国）・EBA CLEARING（欧州）等、各国中央銀行や決済インフラにおけるクロスボーダー送金の改善に向けた取組み ● SWIFT における外国送金フォーマットの ISO20022 への移行
銀行界の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 勘定系システムのオープン化・システム共同化に向けた取組み ● BaaS による組込型金融（Embedded Finance）の進展 ● マネー・ローンダリング業務等の高度化等に向けた取組み ● 手形・小切手の全面的な電子化に向けた取組み ● 税・公金収納の効率化・電子化に向けた取組み

III. 個別目標の見直し

アクション・プランについては、取組実績および環境変化を踏まえ、毎年度見直しを実施することとしている。

2025 年度期中の実績を踏まえた、新たなアクション・プランを策定するに当たって、上位の「個別目標」を下表のとおり見直し、「API ゲートウェイの確実なリリースと安定稼働」を「**第 2 次 API ゲートウェイ開発および加盟銀行の移行に向けた対応**」に変更するほか、「**新たな決済システム構築に係る対応**」を追加する。

具体的課題	
個別目標	
概要	
1. 現行全銀システム等の安全性の一層の向上	
(1)全銀システム等の安定稼働	
全銀システム障害の改善・再発防止策を継続・強化するとともに、特定社会基盤事業者として、APIGW を含む第 7 次全銀システム（コアタイムシステム・モアタイムシステム）および第 2 次全銀 EDI システム（ZEDI）の安定稼働を確保する。	
(2)サイバーセキュリティ対策の抜本強化と各種リスク管理の確実な実施	
増大するサイバー攻撃の脅威をはじめとした各種リスクに備えるべく、最優先の経営課題としてサイバーセキュリティ対応のためのリソースを確保し、国内外の当局のガイドライン・要請等を踏まえたギャップ分析により抽出された課題（全銀システムを対象とした TLPT の実施等）に継続的に対応し、もってリスク管理体制の整備・充実を図る。	
(3)加盟銀行と一体となった業務継続体制の強化	
多数の想定シナリオにもとづき、実務ベースで全銀ネットおよび加盟銀行が一体となって訓練・演習を実施することで、実効的な BCP 体制を維持・強化する。	
2. 柔軟かつ頑健な次世代資金決済システムの構築	
(1)第 8 次全銀システム開発の確実な推進	
第 8 次全銀システムは、現行決済インフラとしての安定稼働を最優先事項とし、計画に従い開発を確実に進める。	
(2)第 2 次 API ゲートウェイ開発および加盟銀行の移行に向けた対応【変更】	
2029 年の第 2 次 APIGW 開発、APIGW への一本化（2032 年の中継コンピュータ廃止）に向け、要件検討や利用推進（中継コンピュータからの移行推進）等の必要な対応を実施する。	
(3)新たな決済システムの構築に係る検討【追加】	
日本の決済インフラが抱える、新たな利用者ニーズへの対応、レガシーアーキテクチャからの脱却、コストの高止まり、国際標準・規制への対応といった課題を解消するとともに、将来のイノベーション創出や国際競争力の強化に資する基盤となる、新たな決済システムの構築に係る検討を行う。	
(4)レジリエンスの強化	
わが国の社会基盤として極めて重要な資金決済インフラであるとの認識のもと、2026 年 7 月にリリース予定の全銀ポータル（加盟銀行との情報共有ツール）も活用しつつ、第 8 次全銀システムにおいてはシステム障害、災害、サイバー攻撃等のリスクに対するレジリエンスのさらなる強化を目指す。	

3. 資金決済システムの高度化と新たな価値創造

(1) 長期的視点での全銀システムの高度化・効率化に向けた検討

決済高度化に関する社会的な要請・ニーズの高まり等に対応するための調査・研究や、全銀ネット有識者会議および傘下会議体における議論を踏まえ、決済インフラ全体の将来像を見据えた高い目線で決済システムのあり方を検討する。

(2) 全国銀行内国為替制度の利便性向上

決済を取り巻く環境変化を踏まえ、すべての参加者の利便性向上の観点から、現行制度・旧来業務の見直し・合理化について検討する。また、全銀ネットが定める統一的な仕組みとして創設した内国為替制度運営費を適切に運営するため、状況に応じて必要な対応を実施する。

(3) 請求・決済データ連携の促進に向けた関係者との協働・共創

官民一体となった企業間決済のDX、請求・決済分野のデータ連携の推進に係る取組みの一環として、産業界・業界団体・関係省庁等関係者との連携や周知広報活動を通じて、一層のデータ利活用促進を図る。

4. 事務局体制の強化および効率化

(1) 専門人材の確保と育成

システム技術・プロジェクト管理・サイバーセキュリティリスク等に精通した人材の育成・採用等を通じて組織能力の向上を図る。

(2) 効率的で筋肉質な組織運営

体制強化のための人員確保・育成を踏まえつつ、緊急時対応等を想定した組織の冗長性と効率性を両立した適材適所のリソース配分を行う。また、ITツール等の導入を通じた組織運営の効率化に努める。

(3) ステークホルダーとの一層の関係強化

目まぐるしく変化する国内外の状況に適切に対応すべく、ステークホルダーと深度ある対話を行い、資金決済システムの調査・研究手法を洗練させる。また、調査・研究結果等について、適切に情報還元・公開を行う。

IV. 新アクション・プラン

全銀ネットを取り巻く環境の変化や加盟銀行および利用者の期待・ニーズの変化を吸収するため、見直し後の「個別目標」にもとづき、2026年度および2027年度の新アクション・プランを再設定した。

2025年度実績および2026年度・2027年度の新アクション・プランの詳細は次頁以降に掲載。

(1) 全銀システム等の安定稼働

① 概要

概要
全銀システム障害の改善・再発防止策を継続・強化するとともに、特定社会基盤事業者として、APIGW を含む第 7 次全銀システム（コアタイムシステム・モアタイムシステム）および第 2 次全銀 EDI システム（ZEDI）の安定稼働を確保する。

② 取組事項

2025 年度（実績）	2026 年度	2027 年度
<ul style="list-style-type: none"> ● 第 7 次全銀システムの安定稼働 ● APIGW のリリースおよび安定稼働 ● 第 2 次 ZEDI の安定稼働 ● RC17 から RC23 への確実な中継コンピュータの移行 ● コアタイムシステムの収容能力増強プロジェクトを完了 ● 経済安全保障推進法制への対応として、金融庁に導入等計画書を提出 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 7 次全銀システムの安定稼働 ● APIGW の安定稼働 ● 第 2 次 ZEDI の安定稼働 ● RC17 から RC23 または APIGW への確実な移行 ● 経済安全保障推進法制への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 7 次全銀システムの安定稼働 ● APIGW の安定稼働 ● 第 2 次 ZEDI の安定稼働 ● RC17 から RC23 または APIGW への確実な移行 ● RC17 のサービス提供停止 ● 経済安全保障推進法制への対応

以上

(2) サイバーセキュリティ対策の抜本強化と各種リスク管理の確実な実施

①概要

概要
<p>増大するサイバー攻撃の脅威をはじめとした各種リスクに備えるべく、最優先の経営課題としてサイバーセキュリティ対応のためのリソースを確保し、国内外の当局のガイドライン・要請等を踏まえたギャップ分析により抽出された課題（全銀システムを対象とした TLPT の実施等）に継続的に対応し、もってリスク管理体制の整備・充実を図る。</p>

②取組事項

2025 年度（実績）	2026 年度	2027 年度
<ul style="list-style-type: none"> ● サイバーセキュリティ専門委員会の設置、および同委員会におけるサイバーセキュリティに係る議論・検討 ● CISO（最高情報セキュリティ責任者）および組織内 CSIRT の設置 ● 金融庁「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」とのギャップ分析（第三者評価）の実施 ● 経営層も含むサイバーセキュリティ訓練・演習の実施 ● API ゲートウェイへの SOC（セキュリティ・オペレーション・センター）の導入 ● 金融 ISAC への入会 ● NCO（国家サイバー統括室）等との連携 ● 全銀システムを対象とした TLPT（脅威ベースのペネトレーションテスト）の実施に向けた検討 ● システムリスク・情報セキュリティリスク・サイバーセキュリティリスク・イベントリスク（大阪・関西万博）等への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● サイバーセキュリティ専門委員会におけるサイバーセキュリティに係る議論・検討 ● サイバーセキュリティ訓練・演習の実施（経営層の参加も想定） ● 金融庁「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」とのギャップ分析結果を踏まえた課題への対応および進捗管理（フォローアップ） ● 全銀システムを対象とした TLPT の実施 ● 金融 ISAC・NCO（国家サイバー統括室）等との連携 ● システムリスク・情報セキュリティリスク・サイバーセキュリティリスク・イベントリスク等への対応 ● サイバーセキュリティ年間活動計画の策定 ● サイバー対処能力強化法の施行対応（届出等） ● PQC 対応検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● サイバーセキュリティ専門委員会におけるサイバーセキュリティに係る議論・検討 ● サイバーセキュリティ訓練・演習の実施（経営層の参加も想定） ● 金融庁「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」とのギャップ分析結果を踏まえた課題への対応および進捗管理（フォローアップ） ● 金融 ISAC・NCO（国家サイバー統括室）等との連携 ● システムリスク・情報セキュリティリスク・サイバーセキュリティリスク・イベントリスク等への対応 ● サイバーセキュリティ年間活動計画の策定 ● PQC 対応検討

以上

(3) 加盟銀行と一体となった業務継続体制の強化

① 概要

概要

多数の想定シナリオにもとづき、実務ベースで全銀ネットおよび加盟銀行が一体となって訓練・演習を実施することで、実効的な BCP 体制を維持・強化する。

② 取組事項

2025 年度（実績）	2026 年度	2027 年度
<ul style="list-style-type: none">● 各種訓練計画の策定● 職員および加盟銀行参加の全銀システム（コアタイムシステム・モアタイムシステム）および ZEDI に係る実践的な BCP 運用訓練の実施	<ul style="list-style-type: none">● 各種訓練計画の策定● 職員および加盟銀行参加の全銀システム（コアタイムシステム・モアタイムシステム）および ZEDI に係る実践的な BCP 運用訓練の実施● 大規模災害・感染症等への対策の充実化に向けた検討	<ul style="list-style-type: none">● 各種訓練計画の策定● 職員および加盟銀行参加の全銀システム（コアタイムシステム・モアタイムシステム）および ZEDI に係る実践的な BCP 運用訓練の実施● 大規模災害・感染症等への対策の充実化に向けた検討

以 上

(1) 第8次全銀システム開発の確実な推進

①概要

概要
第8次全銀システムは、現行決済インフラとしての安定稼動を最優先事項とし、計画に従い開発を確実に進める。

②取組事項

2025年度（実績）	2026年度	2027年度
<ul style="list-style-type: none">● 詳細設計● 基盤設計● 全体テスト計画の策定● 製造・単体試験の実施● 基盤構築／テストの実施	<ul style="list-style-type: none">● 製造・単体試験の実施● 基盤構築／テストの実施● 結合試験の実施● 受入試験計画の策定● 総合運転試験計画の策定● 移行計画の策定● モアタイムシステムの計画停止に向けた周知広報の検討	<ul style="list-style-type: none">● 総合試験の実施● 受入・総合運転試験の実施● システムベンダーとのソフトウェア使用許諾契約・保守・運用アウトソーシング契約の締結● モアタイムシステムの計画停止に向けた周知広報

以上

(2) 第2次 API ゲートウェイ開発および加盟銀行の移行に向けた対応 **【変更】**

①概要

概要
2029年の第2次 APIGW 開発、APIGW への一本化（2032年の中継コンピュータ廃止）に向け、要件検討や利用推進（中継コンピュータからの移行推進）等の必要な対応を実施する。

②取組事項

2025年度（実績）	2026年度	2027年度
<ul style="list-style-type: none"> ● 第2次 APIGW の開発コンセプトに係る検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第2次 APIGW の要件定義 ● 中継コンピュータから APIGW への移行推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第2次 APIGW の設計 ● 中継コンピュータから APIGW への移行推進

以上

柔軟かつ頑健な次世代資金決済システムの構築

(3) 新たな決済システムの構築に係る検討【追加】

①概要

概要
日本の決済インフラが抱える、新たな利用者ニーズへの対応、レガシーアーキテクチャからの脱却、コストの高止まり、国際標準・規制への対応といった課題を解消するとともに、将来的なイノベーション創出や国際競争力の強化に資する基盤となる、新たな決済システムの構築に係る検討を行う。

②取組事項

2025 年度（実績）	2026 年度	2027 年度
<ul style="list-style-type: none"> ● 「資金決済システムの将来像に関するスタディグループ」等における新システム構築に係る検討および報告書の公表 ● 全銀ネット内における新決済システム専担組織（準備室）設置等による検討体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新システムに係るシステム・ガバナンス・制度の検討 ● RFI・RFP の発出 ● 新システムの構築是非の決定 ● 開発ベンダ選定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新システムの要件の検討 ● 接続仕様書の提示 ● 設計・開発・試験等の推進

以上

(4) レジリエンスの強化

①概要

概要
<p>わが国の社会基盤として極めて重要な資金決済インフラであるとの認識のもと、2026年7月にリリース予定の全銀ポータル（加盟銀行との情報共有ツール）も活用しつつ、第8次全銀システムにおいてはシステム障害、災害、サイバー攻撃等のリスクに対するレジリエンスのさらなる強化を目指す。</p>

②取組事項

2025年度（実績）	2026年度	2027年度
<ul style="list-style-type: none"> ● 全銀ポータルの開発推進および全銀システムの代替手段としての検討 ● 全銀センター全体のシステム運用効率化・平準化に向けた検討（大阪センターの業務内容の拡充を含む） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全銀ポータルの運用ルール策定およびリリース（全銀ポータルを経由した未送信為替明細ファイルの授受、②通達発出、③規則等の資料掲載へ対応） ● 全銀システム障害時に備えた、全銀ポータルによる業務継続訓練の検討 ● 第8次全銀システム稼動後における障害発生時のレジリエンス強化に向けた具体的検討 ● 全銀センター全体のシステム運用効率化・平準化に向けた検討（大阪センターの業務内容の拡充を含む） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全銀システム障害時に備えた、全銀ポータルによる業務継続訓練の実施 ● 2028年の第8次全銀システム稼動を見据えた運用訓練の実施（加盟銀行のコンティンジェンシープランの確認等） ● 全銀センター全体のシステム運用効率化・平準化に向けた検討（大阪センターの業務内容拡充を含む）

以上

(1) 長期的視点での全銀システムの高度化・効率化に向けた検討

① 概要

概要
決済高度化に関する社会的な要請・ニーズの高まり等に対応するための調査・研究や、全銀ネット有識者会議および傘下会議体における議論を踏まえ、決済インフラ全体の将来像を見据えた高い目線で決済システムのあり方を検討する。

② 取組事項

2025 年度（実績）	2026 年度	2027 年度
<ul style="list-style-type: none"> ● 資金決済システムの将来像に係る検討 ● 口座確認機能のあり方の検討 ● 為替電文フォーマットの国際標準化（ISO2002 2）に係る対応状況のフォロー ● FATF 勧告 16 改訂対応に係る検討状況のフォロー ● 国内外の決済システム・新技術の動向調査（クロスボーダー送金の改善に係る取組状況のフォロー、Sibos への参加等） ● 中央銀行デジタル通貨（CBDC）、ステーブルコイン、トークン化預金等の動向フォロー 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資金決済システムの将来像に係る検討 ● 口座確認機能のあり方の検討 ● 為替電文フォーマットの国際標準化（ISO2002 2）に係る対応状況のフォロー ● FATF 勧告 16 改訂対応に係る検討状況のフォロー ● 国内外の決済システム・新技術の動向調査（クロスボーダー送金の改善に係る取組状況のフォロー、Sibos への参加等） ● 中央銀行デジタル通貨（CBDC）、ステーブルコイン、トークン化預金等の動向フォロー 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資金決済システムの将来像に係る検討 ● 口座確認機能のあり方の検討 ● 為替電文フォーマットの国際標準化（ISO2002 2）に係る対応状況のフォロー ● FATF 勧告 16 改訂対応に係る検討 ● 国内外の決済システム・新技術の動向調査（クロスボーダー送金の改善に係る取組状況のフォロー、Sibos への参加等） ● 中央銀行デジタル通貨（CBDC）、ステーブルコイン、トークン化預金等の動向フォロー

以上

(2) 全国銀行内国為替制度の利便性向上

① 概要

概要
<p>決済を取り巻く環境変化を踏まえ、すべての参加者の利便性向上の観点から、現行制度・旧来業務の見直し・合理化について検討する。また、全銀ネットが定める統一的な仕組みとして創設した内国為替制度運営費を適切に運営するため、状況に応じて必要な対応を実施する。</p>

② 取組事項

2025 年度（実績）	2026 年度	2027 年度
<ul style="list-style-type: none"> ● 制度見直しによる為替業務の効率化の検討 ● 文書為替・個別取立等の廃止に向けた検討 ● 内国為替制度運営費の運営（内国為替制度運営費の見直しに係る被仕向対応コスト等の検証） ● 全銀システムに参加を希望する資金移動業者へのサポート（1社が新規接続） ● 仕向超過限度額の適切な管理 ● 現金担保のあり方の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 制度見直しによる為替業務の効率化の検討 ● 店舗一覧（紙）の発行廃止 ● 文書為替・個別取立等の廃止に向けた検討 ● 内国為替制度運営費の運営 ● 全銀システムに参加を希望する資金移動業者へのサポート ● 仕向超過限度額の適切な管理 ● 現金担保のあり方の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 制度見直しによる為替業務の効率化の検討 ● 店舗一覧の電子化 ● 内国為替制度運営費の運営 ● 全銀システムに参加を希望する資金移動業者へのサポート ● 仕向超過限度額の適切な管理 ● 現金担保のあり方の検討

以上

(3) 請求・決済データ連携の促進に向けた関係者との協働・共創

①概要

概要
官民一体となった企業間決済の DX、請求・決済分野のデータ連携の推進に係る取組みの一環として、産業界・業界団体・関係省庁等関係者との連携や周知広報活動を通じて、一層のデータ利活用促進を図る。

②取組事項

2025 年度（実績）	2026 年度	2027 年度
<ul style="list-style-type: none"> ● 「JP PINT」・「JP BIS」の仕様フォロー ● 業界横断的金融 EDI 情報標準「DI-ZEDI」の運営 ● 請求・決済データ連携促進に向けた産業界・業界団体・関係省庁等との連携 ● 「デジタルインボイス・決済連携サービス開発助成プロジェクト」の助成先と連携した Peppol・ZEDI 対応製品・サービス等の普及・周知広報活動（情報集約ページ、インタビュー動画、ホワイトペーパーの作成）の実施 ● ソフトウェアベンダー等への第 2 次全銀 EDI システム試験環境の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「JP PINT」・「JP BIS」の仕様フォロー ● 業界横断的金融 EDI 情報標準「DI-ZEDI」の運営 ● 請求・決済データ連携促進に向けた産業界・業界団体・関係省庁等との連携・対話 ● ソフトウェアベンダーと連携した請求・決済データ連携対応製品・サービス等の普及・周知広報活動の実施 ● ソフトウェアベンダー等への第 2 次全銀 EDI システム試験環境の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「JP PINT」・「JP BIS」の仕様フォロー ● 業界横断的金融 EDI 情報標準「DI-ZEDI」の運営 ● 請求・決済データ連携促進に向けた産業界・業界団体・関係省庁等との連携・対話 ● ソフトウェアベンダーと連携した請求・決済データ連携対応製品・サービス等の普及・周知広報活動の実施 ● ソフトウェアベンダー等への第 2 次全銀 EDI システム試験環境の提供

以上

(1) 専門人材の確保と育成

① 概要

概要
システム技術・プロジェクト管理・サイバーセキュリティリスク等に精通した人材の育成・採用等を通じて組織能力の向上を図る。

② 取組事項

2025 年度（実績）	2026 年度	2027 年度
<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト開発・運用に係るベンダーマネジメント強化、リスク管理の確実な実施、資金決済システム高度化に向けた取組み等のための人材確保 ● 「全銀ネット人材育成方針」に従った専門人材の育成 ● 外部リソースの活用や OJT 等を通じたノウハウの蓄積・継承 	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト開発・運用に係るベンダーマネジメント強化、リスク管理の確実な実施、資金決済システム高度化に向けた取組み等のための人材確保 ● 「全銀ネット人材育成方針」に従った専門人材の育成 ● サイバーセキュリティ専門人材の確保に向けた計画（仮称）策定 ● 外部リソースの活用や OJT 等を通じたノウハウの蓄積・継承 	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト開発・運用に係るベンダーマネジメント強化、リスク管理の確実な実施、資金決済システム高度化に向けた取組み等のための人材確保 ● 「全銀ネット人材育成方針」に従った専門人材の育成 ● サイバーセキュリティ専門人材の確保に向けた計画（仮称）にもとづく人材確保・育成 ● 外部リソースの活用や OJT 等を通じたノウハウの蓄積・継承

以上

事務局体制の強化および効率化

(2) 効率的で筋肉質な組織運営

① 概要

概要
体制強化のための人員確保・育成を踏まえつつ、緊急時対応等を想定した組織の冗長性と効率性を両立した適材適所のリソース配分を行う。また、IT ツール等の導入を通じた組織運営の効率化に努める。

② 取組事項

2025 年度（実績）	2026 年度	2027 年度
<ul style="list-style-type: none"> ● 全銀協グループ内での業務経験等を踏まえた効率的な人材配置と緊急時対応体制の整備 ● 業務等に応じた効率的かつ柔軟な働き方ができる環境整備 ● 東阪デュアルオペレーションの運用 ● 大阪センターを含む全銀センター全体のシステム運用効率化・平準化に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全銀協グループ内での業務経験等を踏まえた効率的な人材配置と緊急時対応体制の整備 ● 業務等に応じた効率的かつ柔軟な働き方ができる環境整備 ● 全銀ポータルによる通常運用業務の効率化 ● 東阪デュアルオペレーションの運用 ● 大阪センターを含む全銀センター全体のシステム運用効率化・平準化に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全銀協グループ内での業務経験等を踏まえた効率的な人材配置と緊急時対応体制の整備 ● 業務等に応じた効率的かつ柔軟な働き方ができる環境整備 ● 全銀ポータルによる通常運用業務の効率化 ● 東阪デュアルオペレーションの運用 ● 大阪センターを含む全銀センター全体のシステム運用効率化・平準化に向けた検討

以上

(3) ステークホルダーとの一層の関係強化

① 概要

概要
目まぐるしく変化する国内外の状況に適切に対応すべく、ステークホルダーと深度ある対話を行い、資金決済システムの調査・研究手法を洗練させる。また、調査・研究結果等について、適切に情報還元・公開を行う。

② 取組事項

2025 年度（実績）	2026 年度	2027 年度
<ul style="list-style-type: none"> ● 「全銀ネット有識者会議」の開催 ● 「全銀システム高度化・データ連携促進に関するワーキンググループ」および「資金決済システムの将来像に関するスタディグループ」の設置・開催 ● 2025 年度「資金決済システムの将来像に関するスタディグループ」の報告書の公表 ● 加盟銀行向け説明会の開催 ● 日本資金決済業協会および Fintech 協会等との連携 ● 統合 ATM スwitching サービス利用者組織との連携 ● ことらとの連携 ● FMI 原則情報開示の更新 ● 「全銀ネット調査レポート 2025」の公表 ● 「全銀システムに関するコスト」の情報更新 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「全銀ネット有識者会議」の開催 ● 「資金決済システムの将来像に関するスタディグループ」の継続設置・開催 ● 加盟銀行向け説明会の開催 ● 日本資金決済業協会および Fintech 協会等との連携 ● 統合 ATM スwitching サービス利用者組織との連携 ● ことらとの連携 ● 「全銀ネット調査レポート 2026」の公表 ● 「全銀システムに関するコスト」の情報更新 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「全銀ネット有識者会議」の開催 ● 「資金決済システムの将来像に関するスタディグループ」の開催 ● 加盟銀行向け説明会の開催 ● 日本資金決済業協会および Fintech 協会等との連携 ● 統合 ATM スwitching サービス利用者組織との連携 ● ことらとの連携 ● FMI 原則情報開示の更新 ● 「全銀ネット調査レポート 2027」の公表 ● 「全銀システムに関するコスト」の情報更新

以上